

事務事業評価表 平成22年度

政策 環境と調和する都市の構築

施策 循環型社会の形成

基本事業 ごみの発生 排出の抑制

事業名 **生ごみ堆肥化支援事業**

[0001]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>世帯</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生ごみ堆肥化によるごみ減量についてPRするとともに、徐々に実施する世帯を増やして、家庭系可燃ごみの排出量削減に対する意識を高める。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>電気式生ごみ処理機購入に対し、購入費用の3分の1(限度額2万円)を助成する。 ダンボール式堆肥化容器を無料配布し、合わせて講習会等を実施する。 【2年度からの手段は継続はダンボール式に、密閉式、コンポスターを加え3方式を助成対象とし、一律1,000円の購入助成とする。】</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	世帯数	世帯	52,490	52,902	53,242	53,242
対象指標2						
活動指標1	電気式生ごみ処理機助成件数	件	49	43	42	40
活動指標2	ダンボール式等生ごみ堆肥化容器助成(モニター)件数	件	122	117	143	200
成果指標1	生ごみ堆肥化量【2年度より電気式生ごみ処理機助成申請件数】	t【件】	1,889	1,924	1,964	70
成果指標2	堆肥化容器普及率【2年度より生ごみ堆肥化容器助成申請件数】	%【件】	14.2	14.8	15	300
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,115	1,182	1,139	1,206
正職員人件費(B)		千円	4,187	5,851	9,128	12,492
総事業費(A)+(B)		千円	5,302	7,033	10,267	13,698

費用内訳	
21年度	需用費 250千円、役務費 12千円、委託料 100千円、負担金 補助及び交付金 777千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

家庭系可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量施策であり、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

生ごみ発生源の各家庭に、体験的に減量化意識を持ってもらい、結果として生ごみの発生抑制につながるパイロット事業として、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

実績は伸張しているが、意識改革でもあり急速な伸びには至っていない。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

普及率はいまだに低く、成果向上余地は大きいですが、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に普及する性格のものではないので、地道な啓発活動が求められる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

現状の助成方法においては、削減余地はない。